

労働力調査の結果を見る際のポイント No. 7

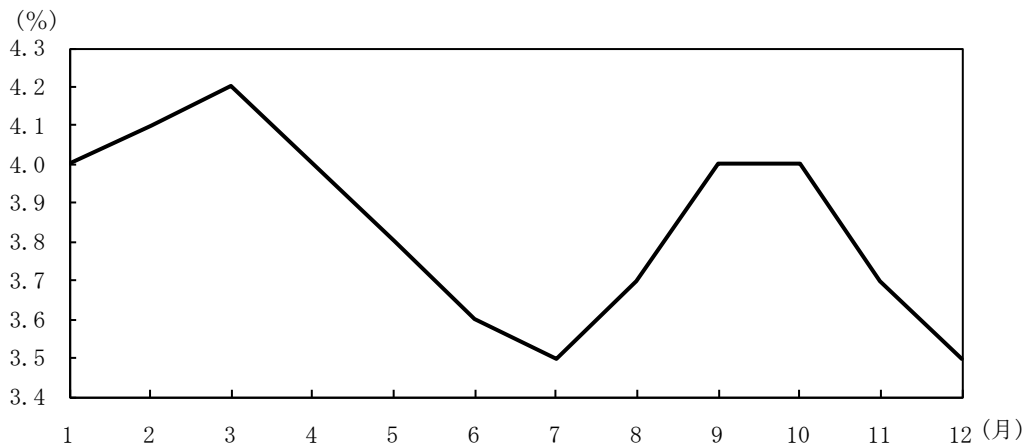
季節調整値の改定

～季節調整値は毎年 1 月分結果公表時に、過去に遡って改定～

季節調整値を過去に遡って改定しましたので、その概要を説明します。

- 労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動が含まれます。例えば、図 1 に示すように、毎年 2 月から 4 月にかけて、定年や雇用契約の満了による離職者、学卒未就職者などが一時的に完全失業者となることがあるため、完全失業率が高くなる傾向にあります。また、9 月から 10 月にかけても、完全失業率が高くなる傾向がみられます。

図 1 完全失業率の原数値の動き (平成 19 年)

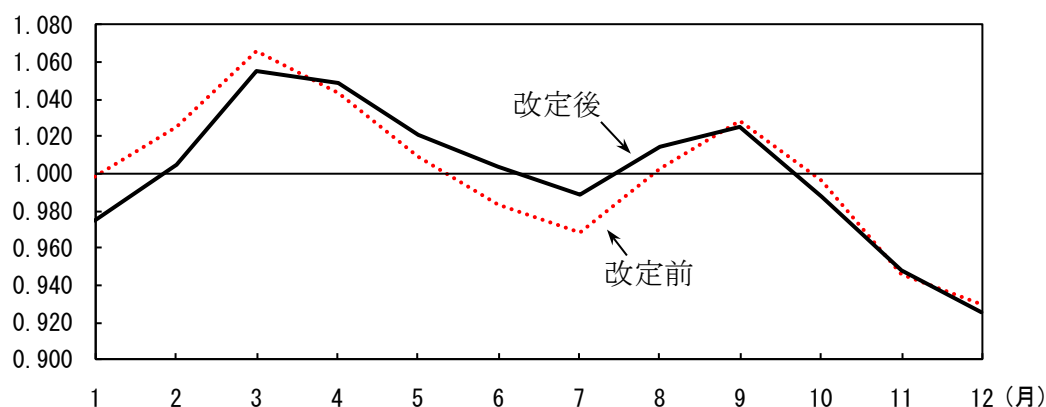


- 足元の動き、すなわち前月からの変化を適切にとらえるためには、こうした季節変動の影響を除く必要があります。そこで、完全失業率のほか、就業者数などの主な集計項目について、原数値から季節変動を除いた「季節調整値」を求めて、公表しています。
- 季節調整値を算出する際には季節指数 (季節変動を表す指数) を推計する必要がありますが、季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。そこで、直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年 1 月分結果公表時に、過去の時系列データに前年 12 か月分の結果を追加して、過去に遡って計算し、過去 10 年分の数値を改定しています。

※ 季節調整法の詳細は [「労働力調査の結果を見る際のポイント No. 4」](#) を参照願います。

- 平成 22 年 12 月までのデータを加えた今回の改定についてみると、22 年の季節指数は、図 2 に示すように、改定前と改定後で変化していることが分かります。

図 2 改定前後の季節指数（完全失業率，平成 22 年）



この結果に基づいて 22 年 8 月の完全失業率の季節調整値を求めてみると、次のようになります。

$$\text{(改定前)} \underbrace{\frac{337 \text{ (完全失業者数)}}{6615 \text{ (労働力人口)}}}_{\text{完全失業率 (原数値)}} \times 100 \div 1.003 \text{ (季節指数)} = 5.1\%$$

$$\text{(改定後)} \frac{337 \text{ (完全失業者数)}}{6615 \text{ (労働力人口)}} \times 100 \div 1.015 \text{ (季節指数)} = 5.0\%$$

- 下表は、完全失業率について、今回の改定状況を示すものです。平成 22 年は、1 月が +0.2 ポイントの改定、2 月及び 3 月がそれぞれ +0.1 ポイントの改定、5 月、6 月、7 月及び 8 月がそれぞれ -0.1 ポイントの改定となります。

表 季節調整値の改定状況（完全失業率，平成 22 年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前 (%)	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	4.9
改定後 (%)	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9
差 (ポイント)	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

※網掛けは、今回の改定により、平成 22 年の公表数値が改定された箇所。なお、過去 10 年分を改定しているので、詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> を参照願います。